

都市みらい通信 IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development



【目次】

- ・まちづくり交付金情報システム(通称:まち交ネット)について P 1
- ・「中心市街地活性化基本計画の第1号認定」 P 2~3
- ・「都市みらい・まちづくりSNS」の実施(試行) P 4
- ・普天間飛行場跡地利用計画・県民フォーラム(第3回)の開催 P 5
- ・機構の活動状況 P 6
- ・第2回都市みらい講演会《広重にみる都市の誕生》 P 7
- ・会員紹介:神戸製鋼所 P 8

《ハイライト》

- ・まちづくり交付金情報システム(通称:まち交ネット)について
- ・「中心市街地活性化基本計画の第1号認定」

まちづくり交付金情報システム(通称:まち交ネット)について

当機構では、まちづくり交付金を活用し、創意工夫に満ちたまちづくりを進めていくため、まちづくり交付金制度に関して、国土交通省及び地方公共団体の会員が相互に情報の提供・共有化、意見交換を図るとともに全国の活用地区の情報を検索できるウェブサイト「まちづくり交付金情報システム(通称:まち交ネット)」を国土交通省の全面的な支援のもと、平成16年度に構築し、管理運営を行っています。

このまち交ネットでは、全国1,100箇所以上で実施されている活用地区の情報を集約しているだけでなく、制度の効果的な運用方法や活用事例等を細かに検索できる機能を附加し、地方公共団体を対象として情報を提供してまいりました。

- ①全国の活用地区一覧と都市再生整備計画書
- ②活用地区の事業内容の詳細な検索
- ③制度に関するQ&A、事業評価に関する情報
- ④実務担当者間の情報交換、意見交換など

また、平成19年2月からは新たに民間企業等の皆様を対象とした「まち交ネット有料会員制度」を創設し、会員の皆様に情報を提供させていただくことといたしました。この有料会員制度の発足に伴い、既存コンテンツの大幅な見直しを行い、会員の皆様の自社PRページや全国のまちづくり交付金活用地区、事業内容等をフリーワードにて検索できる機能を盛りこんだほか、まちづくり交付金を活用(予定を含む)している地方公共団体で構成されるまちづくり交付金情報交流協議会(現在約270団体が加入)との共通掲示板も予定しております。

◇予定しているコンテンツの概要

(URL: <http://www.machikou-net.org/>)

- ・全国の活用地区の計画書検索システム
- ・まち交Q&A、事業評価に関する情報
- ・自社紹介ページ(閲覧・編集)
- ・会員共通掲示板
- ・交付要綱、申請関係書類、関連資料

※コンテンツをフルスペックで閲覧できるようになるのは4月からとなります。



まち交ネット トップページ

◇会費等

種別	年会費
民間企業・個人	10万円
地方公共団体	5万円



§ 「中心市街地活性化基本計画の第1号認定」

内閣府大臣官房中心市街地活性化担当室

改正中心市街地活性化法に基づく中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定第1号として、今年2月8日に富山市と青森市の基本計画を認定しました。ここでは、両市の基本計画の概要を紹介します。詳細は、<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/chukatu/nintei.html>を参照ください。

○富山市中心市街地活性化基本計画の概要（図1参照）

富山市の基本計画においては、公共交通の活性化によるコンパクトなまちづくりを目指して、以下の3つの目標と、その達成状況を的確に把握するための数値目標が定められています。計画の期間は平成19年2月～24年3月です。

- ①公共交通の利便性向上（数値目標は路面電車市内線一日平均乗車人数）
- ②賑わい拠点の創出（数値目標は中心商業地区の歩行者通行量（日曜日））
- ③まちなか居住の推進（数値目標は中心市街地の居住人口）

上記の目標を達成するため、計画においては、路面電車の環状線化、中心市街地を巡回するコミュニティバス、中心市街地に出かける高齢者のバス利用への助成、地元百貨店の移転増床・新規開店、全天候型のイベント広場、市民映画館、飲食店横丁、中心市街地における住宅建設・購入や家賃への助成等の事業が位置づけられています。



図1



○青森市中心市街地活性化基本計画の概要（図2参照）

青森市の基本計画においては、「ウォークブルタウン（遊歩街）」を目指して、以下の4つの目標と、その達成状況を的確に把握するための数値目標が定められています。計画の期間は平成19年2月～24年3月です。

- ①街の楽しみづくり：多くの市民が賑わう中心市街地（数値目標は歩行者通行量）
- ②交流街づくり：多くの観光客を集客する中心市街地（数値目標は年間観光施設入込客数）
- ③街ぐらし：歩いて暮らしやすい中心市街地（数値目標は夜間人口）
- ④中心市街地の商業の活性化（数値目標は小売業年間商業販売額と空き地・空き店舗率）

上記の目標を達成するため、計画においては、通年でねぶた祭が体感できる文化観光交流施設、市民ホールの中心市街地内への移転、オープンカフェ等による中心市街地広場の活性化事業、総合交通ターミナル整備による公共交通ネットワークの効率化、街なかへの住み替え支援事業、学生によるまちなかホスピタリティ事業等が位置づけられています。



図2



§ 「都市みらい・まちづくりSNS」の実施（試行）

当機構では、話題のSNS（Social Networking Service）による情報交流を目的とした「都市みらい・まちづくりSNS」を立ち上げ、現在、参加者を募集しております。

当SNSは、まちづくりに関する情報交流機能の強化を目的として会員の皆様及び当機構の諸活動にご参加いただいた実績のある地方公共団体の方々を対象としております。

オフィシャルコミュニティは、現在、◇都市拠点開発、◇中心市街地活性化、◇低・未利用有効活用、◇エリアマネジメント、◇景観に配慮したまちづくり、◇環境共生のまちづくり、◇公共交通を活用したまちづくり、◇安全・安心のまちづくり、を設置してそれぞれにコンシェルジュを配置し、皆様の情報交流・交換機能のお手伝いを行っております。

ご参加いただく場合は、一般のSNSと同様にメールアドレス毎となりますので、個人にてお申込をいただくこととなります。

皆様が抱える課題解決の方法、全国の状況・情報等を、当SNSにおきまして自由に交流・交換していただきたいと考えておりますので、ご参加をお待ちしております。

☆実施期間 平成19年2月～平成20年1月 ☆会費 無料

☆参加方法 参加ご希望の方は、都市みらい・まちづくりSNS管理者宛に申込メールをいただきますようお願いいたします。受付後、事務局より招待状をお送りさせていただきます。



SNSログイン画面



マイページ画面

* SNSとは

ソーシャル・ネットワーキング・サービス（Social Networking Service）の略で、共通の仕事や趣味を持つ者が集まり、意見交換や知り合いを紹介することで、新たな人脈作りやコミュニティの形成につながるWebサイトのことを指します。また、SNSは、すでにSNSに参加している友人などからの紹介がなければ参加できない点が最大の特徴となっております。

お問い合わせ

財団法人都市みらい推進機構
都市みらい・まちづくりSNS事務局
担当 森田、中川、船越、仲本
TEL 03-5976-5860 FAX 03-5976-5858
E-mail: snsmaster@toshimirai.jp
<http://www.toshimirai.jp>



§ 普天間飛行場跡地利用計画・県民フォーラム（第3回）の開催

普天間飛行場跡地利用を考える「県民フォーラム（第3回）」が、2月6日、沖縄県、宜野湾市、都市みらい推進機構の共催により、宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで開催されました。

このフォーラムは、平成18年2月に策定された「基本方針」を踏まえ、環境に配慮したまちづくりを進めるために、地権者や県民・市民と協働で普天間のまちづくりを考える場として実施されました。

フォーラムにおいては、鳥取環境大学環境情報学部の吉村元男教授による講演会と琉球大学工学部の堤純一郎教授のコーディネーターによるパネルディスカッションが行なわれ、約400人の参加者のもとで活発な討論が交わされました。

また、フロアからもご意見やご質問があり、まちづくりに対する熱意が伺われました。以下に、フォーラムにおける意見の概要をご紹介します。

◇基調講演

テーマ「センスオブアース普天間公園」～都市の肺から、沖縄の心臓へ～

吉村元男先生（鳥取環境大学環境情報学部教授）

（講演の概要）

- ・ゼロエミッションの実現について
- ・環境保全が産業の活性化につながることにについて
- ・事例の紹介（バイオマスへの挑戦、地球温暖化への挑戦、生物多様性の回復への挑戦等について）



講演風景

◇パネルディスカッション

テーマ「沖縄の未来をひらく環境づくり」

コーディネーター

堤純一郎先生（琉球大学工学部環境建設工学科教授）

- ・廃棄物を活用したエネルギー供給の検討
- ・廃棄物処理テーマパークの実現
- ・沖縄の首都機能を担うことの必要性、等

パネリスト

古我知浩先生（沖縄リサイクル運動市民の会代表）

- ・生活者の視点に立ったまちづくりの必要性
- ・原っぱのような身近な自然が実感できる環境や野性味のある公園の整備、等

後藤和夫先生（国営沖縄記念公園事務所長）

- ・地域内外の人にとっての魅力ある空間の創出
- ・東南アジアを視野に入れた観光政策、等

山口洋子先生（有限会社MUI景画）

- ・飛行場周囲の大掛かりな緑地帯創出
- ・幹線道路整備の見直し、等

吉村元男先生（鳥取環境大学環境情報学部教授）

- ・歩いて楽しいまちづくりの必要性
- ・雨水利用、風の道・森の創出等によるエネルギーの節減、等



パネルディスカッション風景



§ 機構の活動状況

日	1・2月	日	3月
1/5	東京都と駅前開発手法協議	5	MIPIM2007結団式
9	首都圏定期借地借家推進機構と意見交換	6	日本郵政プロジェクトマネジメントチームと意見交換
15	あつぎを潤す水の道づくりワーク	8・9	低・未利用地情報収集 モデル都市調査（桐生市）
17	鉄道跡地等大規模土地利用転換評価検討会に向けた打合せ（第1回）	9	あすと長町施設立地研究会幹事会
18	大阪梅田北地区視察会（高知市まちづくり勉強会）	12	駐輪管理調査（柏市）関連者会議
18	品川研究会関連：JAPIC等と連携協議（事務局）	12	地権者の協調・共同に関するまちづくり事業の 枠組みに関する検討調査に係る意見交換会
19	まち交大賞中国地方大会審査会	13	普天間飛行場跡地利用計画策定基礎調査検討委員会（第3回）
24	経団連産業本部国土グループと意見交換	13-16	MIPIM2007（カンヌ開催）
25	普天間飛行場跡地利用計画策定基礎調査委員会（第2回）	14・15	低・未利用地情報収集 モデル都市調査（長野市）
25	まち交大賞東北地方大会審査会	16	高知駅周辺拠点街区地権者打合せ会（第5回）
30	まち交大賞四国地方大会審査会	16	豊田市中心市街地活性化基本計画策定委員会
2/2	首都圏郊外の新しい環境空間の創造方策と管理に関する調査検討委員会（第1回）	16	同上 17年度委員への報告会
5	品川新拠点研究会（Ⅱ）幹事会	19	新潟駅周辺地区のまちづくりに関する意見交換会（第2回）
5	地域資源活用構想策定調査全国報告会	19・20	低・未利用地情報収集 モデル都市調査（名古屋市）
6	普天間飛行場跡地利用県民フォーラム	20	首都圏郊外の新しい環境空間の創造方策と 管理に関する調査生活分科会（第2回）
6	地域資源活用構想策定調査全国報告会	22	鉄道跡地等大規模土地利用転換評価検討会に向けた 打合せ（第3回）
7	低・未利用地情報収集 モデル都市調査（長野市）	23	あすと長町施設立地研究会全体会
8	浜松まちなかUMO検討委員会（第3回）	29	当財団「第27回評議員会」
8	あつぎを潤す水の道づくりワーク	29	当財団「第42回通常理事会」
9	日本プロジェクト産業振興協議会（JAPIC）と意見交換：品川		
13	低・未利用地情報収集 モデル都市調査（名古屋市）		
14	MIPIM2007第3回全体会議		
14	新潟駅周辺地区のまちづくりに関する意見交換会（第1回）		
15	第2回都市みらい講演会《広重にみる都市の誕生》		
15	高知駅周辺拠点街区地権者打合せ会（第4回）		
20	鉄道跡地等大規模土地利用転換評価検討会に向けた打合せ（第2回）		
21	首都圏郊外の新しい環境空間の創造方策と管理に関する調査生活分科会（第1回）		
22	日本プロジェクト産業振興協議会（JAPIC）と意見交換：品川		
27	袋井市にぎわい新都心まちづくりプロジェクトチーム会議（第6回）		

【機構関係諸団体】

《インテリジェントシティ整備推進協議会》

1/17	幹事会	15	ユビキタス/ユニバーサルまちづくり研究会
19	ユビキタス/ユニバーサルまちづくり研究会（第3回）		
2/19	厚木市研修・視察会		

《地方の拠点まちづくり協議会》

1/11	運営会議	6	運営会議
2/21	浜松市まちなか魅力化戦略研究会（最終回）		

《都市地下空間活用研究会》

1/12	大阪分科会 WG2 会議	22	国際交流部会
23	国際交流部会		
2/2	大阪分科会 WG2 会議		
6	中心市街地分科会 幹事・WGリーダー会議		
16	地下交通ネットワーク整備制度研究分科会 コアメンバー会議		
19	第4回 中心市街地と地下ネットワークのあり方分科会		
20	企画運営小委員会		
26	大阪分科会 WG1 会議		

《アーバンインフラ・テクノロジー推進会議》

1/29	企画運営部会	29	企画運営部会
------	--------	----	--------

《まちづくり交付金情報交流協議会》

1/19	まち交大賞中国大会審査会（広島市）	2	北陸まちづくりシンポジウム
25	まち交大賞東北大会審査会（仙台市）	7	まち交大賞関東大会審査会（財団）
30	まち交大賞四国大会審査会（高松市）	15	中国地方まちづくりシンポジウム
2/6	まち交大賞中部大会審査会（名古屋市）	19	関東まちづくりシンポジウム
15	まち交大賞北陸大会審査会（長岡市）	20	近畿まちづくりシンポジウム
19	まち交大賞近畿大会審査会（奈良市）		
19	九州まちづくりシンポジウム		
20	中部まちづくりシンポジウム		
27	北海道まちづくりシンポジウム		
27	東北まちづくりシンポジウム		
28	四国まちづくりシンポジウム		



§ 第2回都市みらい講演会 《広重にみる都市の誕生》

第2回都市みらい講演会が、財団法人リバーフロント整備センター理事長の竹村公太郎様を講師に、《広重にみる都市の誕生》をテーマに去る2月15日に一ツ橋の如水会館において開催されました。当日はお忙しい中にもかかわらず、多数の方々にお越し頂き、満席に近い盛況となりました。



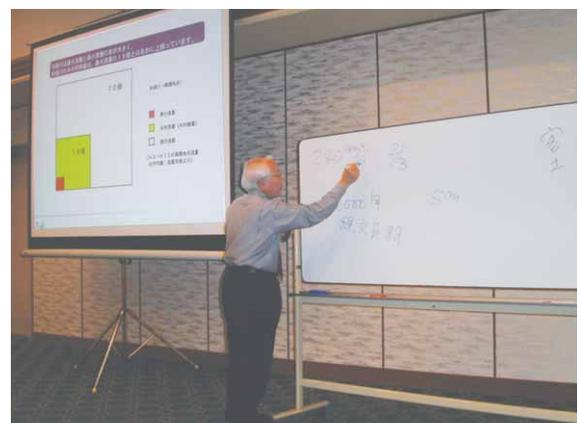
広重 東海五十三次(神奈川)



広重 よし原日本堤

今回の講演会は趣向を凝らし、まちづくりの歴史を訪ねるというコンセプトにて実施しましたが、「隠された江戸誕生の地の秘密」、「江戸は河川改修から始まった」、「市民が守った都市・江戸」、「市民を守った都市・江戸」といった題目により、広重の浮世絵を題材とした江戸のまちづくりについて、貴重で興味深いエピソードなど数多く伺うことができました。江戸を洪水から守るために設置された「よし原日本堤」、「墨田堤」、虎ノ門にダムがあったお話や、利根川の変遷など、まちづくりに関連する興味深い話題が次から次へとスライドとホワイトボードを駆使して説明され、受講された方々も楽しく勉強ができた1日になったと思います。

今後とも、みなさまのニーズに応えられるような講演会を企画していきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。



浮世絵出典：講演会スライドより



§ 会員紹介：神戸製鋼所 地域に安心と交流を・・・「IPPと3つの地域交流施設」

神戸製鋼グループは、大型鋼構造物（明石海峡大橋、レインボーブリッジほか）や新交通システム（ゆりかもめ、横浜シーサイドラインほか）などの都市開発エンジニアリングを始め、鉄・アルミ・銅・溶接材料・建設機械・環境技術（水処理、ごみ焼却、PCB無害化处理、塩ビサイクルほか）等々、街づくりの多彩なハードとソフトを持っています。

その中で、今回は電力卸供給事業（IPP）と3つの地域交流施設についてご紹介しましょう。

1995年1月の大震災で神戸の街は壊滅的な被害を受け、当社の損害額も1000億円以上にのぼりました。緊急課題の街の復旧・復興とともに、災害に強い街づくりが将来への大きな問題となりました。それに対して当社が提案したのが、既存の神戸製鉄所内用地に発電規模140万キロワット（70万×2基）の都市型発電所を稼働させるというプロジェクトでした。

神戸市の夏のピーク時電力の約8割をまかなう電力源がすぐそばにあれば、市民の皆さんにとって災害時だけでなく、日ごろの暮らしの安心・安定につながります。このプロジェクトは復興をめざす当時の当社にとって社運をかけた新規事業であるとともに、神戸発祥の企業として地域と一緒に復興をめざしていくという決意表明でもありました。

震災の年の4月に電気事業法が改正されたのを受け、96年、97年の卸売電力募集に参加・落札し、プロジェクトがスタートしました。都市型発電所は、当然のことながら環境に対する万全の配慮が求められます。神鋼神戸発電所では、最高水準の排煙脱硝設備、排煙脱硫設備、電気式集塵機や完全密閉式の石炭サイロと搬送コンベア始め、総工費2000億円の約3分の1を環境保全に投じました。



同時に、エネルギーの有効利用により良い地域との共生をめざし、1号機稼働の2002年春から、地元・西郷（灘五郷の1つ）の酒造会社への熱供給と地域交流施設「灘浜ガーデンバーデン」と「灘浜スポーツゾーン」をスタートさせ、さらに2号機稼働の2004年春には、「灘浜サイエンススクエア」をスタートさせました。今では、それぞれ地域の皆さんにとって大変身近な施設として愛されています。

お問い合わせ窓口 株式会社神戸製鋼所 営業企画部：永井 TEL：03-5739-6060

(財)都市みらい推進機構

住所 東京都文京区音羽2-2-2
アベニュー音羽3階
電話 03-5976-5860
FAX 03-5976-5858
Email kikaku@toshimirai.jp

ホームページもご覧ください
<http://www.toshimirai.jp/>

当機構は、「新しい都市拠点形成等の都市活性化に関する総合的な調査・研究、情報・資料の収集等、民間の技術と経験を活かしつつ、地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図ること」を目的として、昭和60年7月29日に設立された財団法人です。

- ・まちづくり交付金事業支援
- ・都市拠点開発・都市再生支援
- ・中心市街地活性化支援
- ・低・未利用地有効活用支援 他